



公文書・バイオマス・利活用・防災組織

日本共産党市議団が北陸3県で行政視察

日本共産党鶴岡市議団（菅井巖団長）は、10月17日から19日までの3日間、新潟県上越市、富山県黒部市、石川県輪島市の行政視察をおこないました。

合併後の地域分権「地域自治区」

上越市では、「合併後の地域分権自治の取組について」、及び「公文書管理について」研修しました。

上越市は、平成17（2005）年1月、13の町村を編入合併し、合併特例法による地域自治区の制度を、全国初めて導入しました。

各地域自治区には、地域協議会と事務局を置き、委員（12〜20人）は公募公選制です。協議会は、概ね毎月1回開催され、自主的に選んだテーマの審議

の他、市長からの諮問事項について審議し、意見書を市長に提出し、市長の判断により市政運営の中で実現されます。

鶴岡市の場合は、旧町村に地域振興懇談会が設置され、開催は年3〜4回程度で、意見交換と協議が行われ、権限は不明確です。

上越市の場合は、公募選の協議会から出された意見書は特に重要で、「地域分権自治」が確立されています。

広大となった合併市

病児保育の確保・推進策を



▽10月23〜25日、決算特別委員会・厚生環境分科会で、令和4年度事業のうち4つのテーマを質問しました。その1つ、病児保育について報告します。

病児保育の整備状況は、子ども生育支援課長 病児・病後児・体調不良児の事業について、市町村の計画を県で集計し、令和4年度のべ利用数1万9461人の予測に対し、実績は1万1901人で、事業所数は増加している。

関 鶴岡市では、最初に実施した医療法人が3年間で撤退し、現在新たな2事業所で実施されている（定員は計5人）。

市は「採算性と保育士・看護師確保に苦慮し、『定員を増やして』というニーズに応えられない」と

している。運営を市町村の計画に任せるのでは無く、県も推進を図るべきではないか。

課長 市町村の意見を聞いて、政府への要望などを検討していく。関 病児保育の令和4年の厚労省の委託事業調査で、1025市町村669施設から回答があり、赤字施設が64%で、課題も示されている。県としての積極的な支援策を求める。

▽子どもが病気の時は、親が必要な日数を休める社会が求められますが、そうならない現状の中で、働きながら子育てするために、整備・拡充は切実な課題です。不採算の事業となっていることから、政府が病児保育の補助金を抜本的に拡充し、県・市町村の努力も強く求められています。

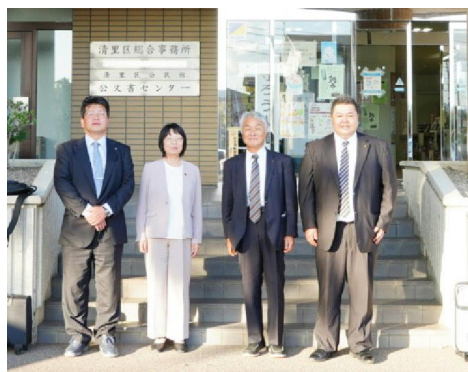
（県議 関 徹）

の中で、各地域の課題を解決しようとするなら、地域自治区の制度は理想的です。

上越市では、市史編さん事業が合併以前から行われ、収集した歴史的文書や古文書を含め、公文書としての管理保存の意見があり、公文書準備室が平成17年4月スタートしました。

公文書センターを平成23年6月、清里区総合事務所にオープンし、廃校となった旧櫛池小学校も活用し、櫛池書庫として約4万3千冊の公文書を保存しています。

公文書センターの設置目的は、「公文書等



鶴岡市では、「公文書管理条例」を令和2年3月制定しましたが、公文書の管理、保存、利活用の課題を踏まえ、「公文書館設置」など参考とすべきものです。

（写真・上越市公文書センター前で）

下水道バイオマスエネルギー利活用

黒部市では、下水道のバイオマスエネルギー利活用施設について視察しました。

この事業は、下水道汚泥と食品残渣を活用し、バイオマス資源の循環利用システムを構築することを目的としています。

とは、民主主義の根幹を支える市民共有の知的資源であり、市民が主体的に利用できるものである」とし、その適切な保存、管理、利用、記録遺産として伝承し、「将来の市民に市政を説明する責務を果たせるようにする機関」としています。

市民ボランティアによる活動や、マイクロフィルムのデジタル化などを年次的に実施しています。

日々の行政に関わる現用文書については、市職員研修を行い、保存期間ごとのラベル添付や、期限ごとの書庫移動、保存・利活用の手順などを徹底し、運用を図っていました。

浄化センターで処理された下水道汚泥はこれまで、セメント原料や産業廃棄物埋め立て処分されていました。

この下水道汚泥に、コーヒークリを混ぜてメタン発酵させ、発生したバイオガスを熱源に、（2面につづく）

(1面のつづき)

処理後の汚泥を乾燥させて燃料や肥料にリサイクルします。

さらに発電にも活用されています。

バイオガスの発生量は年間100万³、灯油にしてドラム缶約3000本に相当します。

浄化センターで使用する電気代の50〜80%カットされるとのことでした。

コーヒー粕は、隣接する入善町にあるアサヒ飲料より年間約1900トを受け入れています。

コーヒー粕のバイオガス発生量は、下水汚泥の約10倍もあるとのこと、今まで産業廃棄物として処理されていたコーヒー粕が貴重なエネルギー源として利用されています。

浄化センター敷地内には、バイオガスを利用した足湯「ばいお・ゆ」があり、年間約6000人が利用しています。

黒部市では、家庭へのディスプレイ※設置を積極的に行い、1基



につき3万円(但し設置費用の1/2内を限度)の支援をしています。

令和10年まで2000基の設置を目標として、4年度で約1300基が一般家庭の台所に設置されています。

浄化センター

は、従来迷惑施設とされてきましたが、近年では、発生するエネルギーを活用した様々な取り組みが進んでいます。

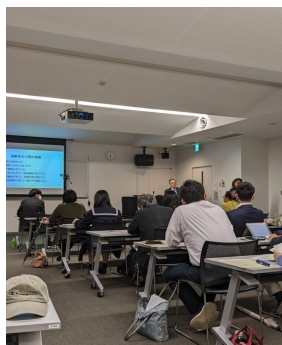
今までただ捨てていたものがCO

協立病院をまるごと学ぼう

鶴岡地域医療市民勉強会

第3回鶴岡まるごと地域医療〜鶴岡地域医療市民勉強会が26日、にこふるで開催されました。

「鶴岡協立病院」を



協立病院のポシションとして、地域包括ケアにおける拠点としてのハブ機能を果たしている、と話されました。

2削減、化石燃料からの脱却に活用されている事例として勉強になりました。

※ディスプレイとは、キッチンシンク下に設置される生ごみ処理機で、回転する刃物が

防災組織と防災士の育成

輪島市では、防災組織と防災士の育成について研修しました。

震度6強を観測した平成19年3月25日の能登半島地震を機に、平成20年度から防災士の育成を図ってきました。

平成20年度以降、令和5年4月まで、防災士の養成者数は865人で県内3番目に多く、そのうち女性防災士は222人で25.66%を占め、こちらも県

生ごみを粉砕して下水道に流す設備です。三角コーナーが不要になり、虫の発生なども防ぎます。

(写真・黒部市下水道のバイオマスエネルギー活用施設、足湯)

内3位の達成率です。

また、学生の防災士が83人で9.6%いるのも特徴です。



防災士の活動は、市の総合防災訓練等に参加し、地区訓練ではリーダー的な役割を担います。

自主防災組織は、世帯組織率が77.22%、うち防災士が配置されている町内会は92.45%と高くなっています。

自主防災活動への市の支援は、事業の全額を補助します(限度額は世帯数に応じ5〜8万円)。防災資機材倉庫の新設は、事業費の3/4で限度額50万円です。

災害発生時は、男女を問わず防災リーダーが必要になり、鶴岡市でも防災士や女性防災士を増やしていくことが課題であることを学びました。

(写真・輪島市役所)

建築課入札結果 () 内は予定価格

10月26日入札分

・市勤労者会館屋上防水シート改修工事(泉町8番57号)(入札8業者うち1業者辞退)
(有)庄司塗装 5,100,000円(5,250,000円)工期〜6/3/22(落札率97.14%)

・大山児童館階段設置工事
不調

・市立朝陽第五小学校改築ユニット工事(切添町15番4号)(入札11業者うち6業者辞退)
(株)佐藤工務 125,300,000円(126,600,000円)工期〜6/7/26(落札率98.97%)

10月19日入札分

・市立図書館本館エレベーター更新工事(家中新町14番7号)(入札6者うち5業者辞退)
三菱電機ビルソリューションズ(株)北日本支社

19,000,000円(19,070,000円)工期〜6/3/19(落札率99.63%)

・栄コミュニティ防災センター研修室LED化工事(播磨字若松95-1)(入札6業者)

大同電気(株) 1,300,000円(1,590,000円)工期〜11/24(落札率81.76%)

・市朝日庁舎・消防署朝日分署改築電気設備工事(下名川字落合1番地ほか)(入札5企業体)

渡会・新興・トラスト特定建設工事共同企業体 代表者(株)渡会電気土木

267,000,000円(280,400,000円)工期〜7/3/10(落札率95.22%)

・市朝日庁舎・消防署朝日分署改築機械設備工事(下名川字落合1番地ほか)(入札3企業体)

青山工管・三和メイテック特定建設工事共同企業体 代表者 青山工管(株)

308,000,000円(309,600,000円)工期〜7/3/10(落札率99.48%)

・市朝日庁舎・消防署朝日分署改築工事(下名川字落合1番地ほか)(入札5企業体)

菅原建設・伊藤組・十和建設特定建設工事共同企業体 代表者 菅原建設(株)

678,000,000円(679,300,000円)工期〜7/3/10(落札率99.81%)

下水道課入札結果 () 内は予定価格

10月25日入札分

・市集落排水事業 田川地区管路施設清水42〜45号路面復旧工事(上清水ほか地内)(入札4業者うち2業者辞退)

鶴岡建設(株) 21,800,000円(22,040,000)工期〜6/1/19(余裕期間設定工事)(落札率98.91%)

水道課入札結果 () 内は予定価格

10月25日入札分

・大塚町地内径100耗配水管移設工事(大塚町地内)(入札6業者)

松田工業(株) 16,100,000円(16,460,000円)工期〜6/3/29(落札率97.81%)